

2019 年度 事業報告書

自 2019 年 9 月 1 日
至 2020 年 8 月 31 日

一般社団法人アジアパシフィックアライアンス
東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12 富ヶ谷小川ビル 2 階

1. 総括

災害時に迅速に対応するため、各国において経済界や NGO などと連携しナショナルプラットフォームを設置するとともに、大規模な災害発生時には国境の壁を越え、各国ナショナルプラットフォームが連携して災害対応を行うという、日本がイニシアチブを取る新しいタイプの地域国際機関として設立してから、本年度で 8 年目となる。本年度の緊急災害対応は合計 13 回となった。

世界的な脅威となった新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各国では、地域プラットフォーム内での支援活動はもちろん、スリランカのように、自国以外への支援も行われ、地域国際機関として活動範囲を広げた。

外務省の 2019 年度国際機関評価では、「A-PAD を通じた活動の支援は、日本の推進する防災分野や人間の安全保障に係る取組をアジア太平洋地域において官・民・NGO を含めたマルチステイクホルダー連携を通じて推進する上で非常に重要である」と最上位の「A」判定を得ている。2020 年度については、同評価は実施されていないものの、前年度に引き続き、高い水準での活動を実施した。

2. 事業報告

2-1 緊急災害対応

スリランカでは、モンスーン被害に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響も受け、例年より緊急対応の多い年となった。2019 年 12 月の北東モンスーンの際は、食品会社などと協力し、被災者 1,200 世帯（6,000 人）へ緊急食糧支援を実施した。日本からの ODA 資金に加え、大手金融企業の HSBC からの資金支援も活用し、現地政府機関や民間企業などと連携し支援を行った。新型コロナウイルス感染症については、香港赤十字社等と協力して中国・武漢市へマスク 2,240 枚を寄付・輸送した。スリランカ国内においては、中央・地方行政機関などを通じ、防護服（PPE）、消毒液、医療器具などを、医療機関やロックダウン中のコミュニティへ届け、また、休校とオンライン授業が進む中、通信環境がとまなわぬ地域との教育格差をうまないよう通信教育のプログラムを展開した。さらに、経済的打撃を受けた国内の縫製会社に対し、マスク製造を発注することで、企業存続の一助にもつながった。

バングラデシュでは、2020 年 5 月、スーパーサイクロン「アンファン」が発生した。A-PAD バングラデシュは MO 緊急資金（100 万円）を活用し、食糧の詰め合わせ、ブルーシート等物資の配布を実施した。

フィリピンでは、10 月末にはダバオ県で大地震が発生、12 月に台風カンムリが発生、2020 年 1 月にはタール火山の噴火の際に緊急災害対応を実施した。各地域のプラットフォームが提携 NGO 等と連携しつつ支援にあたった。

日本では、2019 年台風 19 号、2020 年 7 月豪雨、新型コロナ対応と連続した緊急対応を行った 1 年となった。



【写真】フィリピン商工会議所から寄せられた支援物資の配布

【表】本年度における緊急対応実績

時期	国	災害	対応
2019 年 10 月	スリランカ	10 月豪雨	A-PAD スリランカ
10 月	日本	台風 19 号	A-PAD ジャパン・ARROWS 空飛ぶ医師団
11 月	日本	佐賀豪雨	A-PAD ジャパン
12 月	フィリピン	カンムリ台風	A-PAD フィリピン / M0100 万円
2020 年 1 月	フィリピン	タール火山噴火	A-PAD フィリピン/M025 万円
1 月	中国	新型コロナウイルス	MO/ARROWS
3 月	日本	新型コロナウイルス	A-PAD ジャパン
3 月	バングラデシュ	新型コロナウイルス	A-PAD バングラデシュ
4 月	フィリピン	新型コロナウイルス	A-PAD フィリピン / M0100 万円
5 月	スリランカ	新型コロナウイルス	A-PAD スリランカ / M0100 万円
5 月	バングラデシュ	サイクロンアンファン	A-PAD バングラデシュ / M0100 万円
7 月	日本	新型コロナウイルス	A-PAD ジャパン
7 月	日本	熊本豪雨	A-PAD ジャパン

2-2 各国活動ハイライト

① インドネシア

2020年6月、中小零細企業を対象とするBCP（Business Continuity Plan）研修を開催。8月からは、バリ州と西ヌサトゥンガラ州において、州政府と連携し、ホテル観光業界の防災対策策定などを実施。また、A-PADインドネシアのコアメンバーであるNGO“Aksi Cepat Tanggap（ACT）”と共同で、災害発生後の被害アセスメント・ツールの開発に取り組んでいる。



【写真】ASEAN が主催した防災シンポジウムで
報告を行う A-PAD インドネシア理事



【写真】バリ島で実施する BCP 研修のためス
テークホルダーと打合せを行う
A-PAD インドネシア理事（左端）

② フィリピン

フィリピンでは、A-PADフィリピンとして国内6地域で地域プラットフォームが活動している。それぞれの地域プラットフォームは商工会議所が中核を担い、地元の企業やNGO、行政と連携して緊急災害に備えており、平時から地域での企業向けBCP（Business Continuity Plan）訓練や防災ワークショップ、会議やイベントを通じてプラットフォームの連携強化を図っている。災害発生時には、各地域のプラットフォームが寄付金や支援物資を受け入れ、配布している。A-PADフィリピンの寄付及び募金活動の概要は以下のとおり。

- 2019年10月ミンダナオ地震：発生直後、A-PADダバオ地域プラットフォームは、コアメンバーであるダバオ商工会議所内に「ミンダナオ地震緊急支援センター」を発足し、支援物資や寄付金を受け付けるなど、緊急支援コーディネーターの役割を果たした。
 - ・ A-PADダバオ地域プラットフォームが約1,386,000ペソ（約300万円）の寄付を集めた
 - ・ A-PADダバオのメンバー団体のスタッフ及びボランティアが、マグサイサイ地域の約500世帯に衛生キット、シート、毛布、食品類を配布
 - ・ A-PADダバオ地域プラットフォームのメンバー企業及び団体から寄贈されたブルーシート、衣類、水、衛生キットなどの物資を、北コタバト及びダバオデルスル地域で被災した約4,000世帯に配布
 - ・ 寄贈物資の総費用は約1,500,000ペソ（約340万円）に達すると推計
- 2019年12月 台風カンムリ：A-PADビコル地方プラットフォームの募金活動による寄

付金（400,000ペソ）及び物資を集めた。MOからの100万円の支援金を活用し、被災した村に水道ホースを設置。

- 2020年1月 タール火山噴火：A-PADフィリピンが寄付金及び寄付物資を集めた。また、セブ商工会議所から寄付金（126,000ペソ）を得た。詳細は以下のとおり。
 - ① A-PADダバオが募金活動を通じて集めた支援金を活用し、被災地であるバコール商工会議所へ1,200個のマスクを提供
 - ② 1月18日、A-PADフィリピンと市民災害支援センター（CDRC）は毛布・マットをNasugbo地域の避難民192世帯に配布
 - ③ 1月19日、A-PADフィリピンとフィリピン商工会議所が、バタンガス州サンルイスにある6か所の村で、非常用キットを951世帯に配布
 - ④ 1月24日、A-PADフィリピンは、BIGGS、Catalina、Belavenirといった企業及び個人ドナーからの寄付金を活用し、Calatagan地域の6か所のバランガイ¹で、避難する500世帯に、5kgのコメ、毛布、マットなどが入った非常用キットを配布。そのうち300世帯には飲料水用の容器も提供
 - ⑤ 5月29日、セブ商工会議所からの寄付金（126,000ペソ）を活用し、260世帯にお米、食用油、缶詰などを配布
- 2020年4月～ 新型コロナ対応：6つの地域プラットフォームが各地域の医療従事者へお弁当、PPEなどを提供した。



【写真】台風カンムリの被災地に水道ホース設置



【写真】Covid-19：医療従事者へのお弁当提供

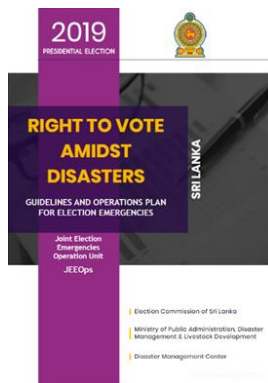
③ スリランカ

新型コロナウイルスの感染が始まる直前の2020年の3月当初に、海外専門家による水難訓練を計画通り実施し、民軍によるA-PADスリランカのレスキューチーム発足へ向けた土台が固まった。2019年11月の大統領選挙や2020年8月の国会議員選挙では、選挙管理委員会の一員として会議に出席し、コロナ禍における安全な選挙運営のガイドラインの策定に大いに貢献した。新型コロナ対策としては、市民向けの手洗い・うがいのビデオを制作し、パ

¹ フィリピンにおける最小行政単位。

ートナー団体と協力してホームページやSNSを通じて幅広く配信した。また、現地中央政府機関や軍機関、民間企業との協働で医療機関等の最前線で働くスタッフへPPEなどの緊急物資支援を実施。また、2019年4月発生の連続爆弾テロ事件の被災者を支援する3年間のプロジェクト（HSBC支援）も、2020年6月から2年目に入り、新たに、感染拡大の影響を受けた児童への教材提供を実施。

④ バングラデシュ



【写真】大統領選挙ガイドライン



【写真】スリランカ国内製造の洗えるマスク

A-PAD バングラデシュとして事務局 CIS を現地 NGO として登録し、DCHT（Dhaka Community Hospital Trust）が中核となり、保健医療と地域防災を軸に災害対応プラットフォームを構築している。2017 年以降継続してロヒンギャ難民キャンプ支援を各国プラットフォームに呼びかけて実施している。2020 年には新型コロナウイルス感染症を解説するスタンドバナーや 5 万部のリーフレットを作成し配布した。また、3,000 人の医療従事者と NGO スタッフに感染症予防対策トレーニングを実施した。



【写真】街中での公衆衛生



【写真】感染症予防トレーニング

⑤ 韓国

新型コロナウイルス感染者数が多い地域の一つである大邱市では、2020年2月、31人目の感染者が出た直後に地域児童センターの一斉休園が要請された。児童センターで支給されていた給食が唯一の栄養バランスのとれた食事、という子も少なくない状況の中、A-PAD 韓国は、3月9日から22日まで、大邱市寿城区13地域の児童センターの子どもたちに毎日200食の栄養バランスのとれたお弁当を提供するプロジェクトを実施した。



【写真】児童センターの子供たちに提供した弁当

⑥ ネパール

2019年度N連事業を開始すべく、本部及びネパール事務所で準備をしてきているものの、現地における新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を受けている。引き続き、N連事業実施に向け調整している。

⑦ 日本

2019年10月の台風19号、2020年の7月豪雨において、SEMA（Social Emergency

Management Agency)²を活用した支援活動を実施した。台風 19 号では、捜索救助チームと医療従事者を専用機にて被災現場に緊急派遣する事業「空飛ぶ捜索医療団 (ARROWS)」プロジェクトとして、被災地である長野県に派遣した。また、2020 年 7 月豪雨では、企業から飲料水、衣類、日用品など多くの支援物資が寄せられ、暑さとコロナ禍の中、熊本県人吉市、球磨村、大分県日田市、福岡県久留米市、佐賀県内に支援活動を実施した。

世界的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症への対応として、中国への支援及び日本国内の支援を実施した。中国へは備蓄していた感染症対策キットやマスクなどの支援物資を 3 回にわたり輸送したほか、国内では医療機関、介護福祉施設へマスクをはじめとする PPE の提供、発熱者の待合室やトリアージ室としてのトレーラーやテントの貸与、クリーンパーティション（空気清浄機／感染症対策製品）の貸与等を行った。



【写真】空飛ぶ医師団（台風 19 号）



【写真】医療物資が中国に到着

² 2017 年に Yahoo Japan とともに設立した企業と連携した緊急物資支援の仕組み

3 組織運営とファンドレイジング

3-1 A-PAD の評価指標

2019 年、3 回にわたって A-PAD 各国代表者と本部スタッフが会議を行い、2022 年に向けた中期計画を策定し、理事の体制が強化された。

これを踏まえ、具体的な組織・ネットワークの強化を図るべく、A-PAD では、評価指標を作成し、今後同指標に沿った形で各国プラットフォームの成果を評価するしくみを構築する。

評価指標は、プラットフォーム機能を測る指標、アジア太平洋地域におけるプラットフォームの構築度合いを測る指標、災害時の対応へのプラットフォームの機能を測る指標の 3 つに分かれる。各指標において、今後 5 年間で達成すべき成果を設定し、評価基準となる指標を個別に設定するとともに、想定される事業内容を定めた。

3-2 国際評価と広報活動

2019 年（令和元年）度の国際機関への拠出金に対する評価において、最上位である総合評価「A」を獲得した³。公表されている評価シートでも「A-PAD の活動は日本の外交政策に一致するものであり、拠出金を通じて A-PAD の活動を支援することは日本外交政策遂行と軌を一にしている」「A-PAD を通じた活動の支援は、日本の推進する防災分野や人間の安全保障に係る取組を、アジア太平洋地域において官・民・NGO を含めたマルチステイクホルダー連携を通じて推進する上で非常に重要である」との評価を得た（参考：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000507834.pdf>）。本年度は国際機関評価が実施されていないものの、昨年度に引き続き、高い基準での事業運営を目指し、実施した。

広報活動としては、ウェブサイト（日英）を頻度高く更新するため、各国担当が随時活動状況を確認するなど、密なコミュニケーションを心がけた。

3-3 ファンドレイジング

米国のクラウドファンディングサイト Global Giving に正式に登録し個別の緊急対応でファンドレイジングができる体制になった。そのため、緊急災害ごとに緊急支援金（拠出金）だけではなく、日本及び米国のクラウドファンディングを活用した資金調達も実施した。また、A-PAD フィリピンでは、支援物資や寄付金の受付を実施したり、大手飲食店企業と連携したりするなど、平時から関係強化を図っている地域プラットフォームの強みを発揮した。スリランカにおいても、金融機関、旅行会社、スーパーマーケットなどと協力し緊急支援を実施する一方、スリランカ国外の香港赤十字社との協力を通じ、中国へのマスク輸送・寄付を実施した。

平時の各国プラットフォーム構築のための活動は、以下のとおり日本外務省の NGO 連携無償支援（N 連）を活用して実施した。

・バングラデシュ（2019 年度）：2020 年 1 月 17 日～2021 年 1 月 16 日/ 61,885,086 円

³ なお、2020 年（令和 2 年）度については、11 月 11 日現在公表されておらず、実施時期については未定（外務省ホームページ、https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/pe_ar/page23_003190.html）

- ・インドネシア（2019 年度）：2020 年 3 月 14 日～2021 年 3 月 13 日/ 33,922,353 円
- ・ネパール（2019 年度）：2020 年 3 月 31 日～2021 年 3 月 30 日/ 33,331,042 円
- ・スリランカ（2019 年度）：2019 年 10 月 18 日～2020 年 10 月 17 日/ 41,358,614 円

2020 年度の N 連事業については、バングラデシュ、インドネシア、フィリピン及びスリランカでの事業について申請したところである。各国プラットフォームの体制を拡充し、緊急時の支援物資や資金を企業等と連携して調達するなどの活動にさらに注力したい。

以上